

決 算 報 告 書

第 13 期

貸 借 対 照 表

資 金 収 支 計 算 書

事 業 活 動 計 算 書

自 平 成 29 年 4 月 1 日

至 平 成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人 慈 誠 会

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	98,605,618	93,935,637	4,669,981	流動負債	51,368,651	46,493,166	4,875,485
現金預金	15,421,594	11,504,677	3,916,917	短期運営資金借入金			0
定期預金	35,000,000	35,000,000	0	事業未払金	10,011,455	7,453,284	2,558,171
事業未収金	45,786,166	45,215,315	570,851	1年以内返済予定 設備資金借入金	27,902,000	27,086,000	816,000
未収補助金			0	職員預り金	2,955,196	1,453,882	1,501,314
立替金	559,041	58,812	500,229				0
前払金			0	賞与引当金	10,500,000	10,500,000	0
短期貸付金			0				
仮払金	1,838,817	2,156,833	-318,016				
その他の流動資産			0	その他の流動負債			0
固定資産	677,797,334	692,401,795	-14,604,461	固定負債	228,839,000	256,522,000	-27,683,000
基本財産	600,858,186	613,938,939	-13,080,753	設備資金借入金	225,616,000	253,518,000	-27,902,000
土地	154,669,264	154,669,264	0	長期運営資金借入金			0
建物	446,188,922	459,269,675	-13,080,753	退職給与引当金	3,223,000	3,004,000	219,000
				その他の固定負債			0
その他の固定資産	76,939,148	78,462,856	-1,523,708	負債の部合計	280,207,651	303,015,166	-22,807,515
建物	37,662,408		37,662,408	純 資 産 の 部			
構築物	369,409	397,239	-27,830	基本金	138,687,421	138,687,421	0
機械及び装置			0	基本金	138,687,421	138,687,421	0
車両運搬具	2,044,563	3,218,975	-1,174,412	国庫補助金等特別積立金	135,720,945	140,186,782	-4,465,837
器具及び備品	5,174,516	3,212,185	1,962,331	その他の積立金	30,000,000	70,000,000	-40,000,000
土地			0	修繕積立金	30,000,000	70,000,000	-40,000,000
建物付属設備	1,688,252	1,634,457	53,795				
投資有価証券			0				
長期貸付金			0	次期繰越活動収支差額	191,786,935	134,448,063	57,338,872
公益事業会計元入金			0	次期繰越活動収支差額	191,786,935	134,448,063	57,338,872
収益事業会計元入金			0				
修繕積立資産	30,000,000	70,000,000	-40,000,000				
ソフトウェア			0	(うち当期活動収支差額)	17,338,872	25,004,785	-7,665,913
その他の固定資産			0	純資産の部合計	496,195,301	483,322,266	12,873,035
資産の部合計	776,402,952	786,337,432	-9,934,480	負債及び純資産の部合計	776,402,952	786,337,432	-9,934,480

脚注

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1. 減価償却費の累計額 | 201,344,720 |
| 2. 徴収不能引当金の額 | 0 |
| 3. 移動時特別積立金の積立金不足額 | 0 |

平成29年度 資金収支計算書

(自)平成29年4月1日

(至)平成30年3月31日

単位 : 円

勘定科目		予算	決算	差異	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	310,000,000	312,975,301	2,975,301		
	老人福祉事業収入					
	児童福祉事業収入					
	保育事業収入					
	就労支援事業収入					
	障害福祉サービス等事業収入					
	生活保護事業収入					
	医療事業収入					
	社会福祉協議会事業収入					
	借入金利息補助金収入					
	経常経費寄附金収入					
	受取利息配当金収入		23,338	23,338		
	その他の収入		1,120,619	1,120,619		
	流動資産評価益等による資金増加額					
事業活動収入計 (1)		310,000,000	314,119,258	4,119,258		
事業活動による支出	人件費支出	193,000,000	193,690,283	690,283		
	事業費支出	46,000,000	47,221,159	1,221,159		
	事務費支出	34,530,000	40,310,198	5,780,198		
	就労支援事業支出					
	授産事業支出					
	利用者負担軽減額					
	支払利息支出	3,700,000	4,398,873	698,873		
	その他の支出		30,385	30,385		
	法人税、住民税及び事業税支出					
	流動資産評価損等による資金減少額					
事業活動支出計 (2)		277,230,000	285,650,898	8,420,898		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		32,770,000	28,468,360	-4,301,640		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入		378,000	378,000		
	設備資金借入金元金償還補助金収入					
	施設整備等寄附金収入					
	設備資金借入金元金償還寄附金収入					
	設備資金借入金収入					
	固定資産売却収入					
	その他の施設整備等による収入					
	施設整備等収入計 (4)		0	378,000	378,000	
	施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	27,902,000	27,086,000	-816,000	
		固定資産取得支出		41,149,864	41,149,864	
固定資産除却・廃棄支出						
ファイナンス・リース債務の返済支出						
その他の施設整備等による支出						
施設整備等支出計 (5)		27,902,000	68,235,864	40,333,864		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-27,902,000	-67,857,864	-39,955,864		

その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
		長期運営資金借入金収入				
		投資有価証券売却収入				
		積立資金取崩収入		40,000,000	40,000,000	
		サービス区分間繰入収入	9,200,000	11,356,526	2,156,526	
		その他の活動による収入				
	その他の活動収入計 (7)	9,200,000	51,356,526	42,156,526		
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出				
		投資有価証券取得支出				
		積立資産支出				
		サービス区分間繰入支出	9,200,000	11,356,526	2,156,526	
		その他の活動による支出				
その他の活動支出計 (8)		9,200,000	11,356,526	2,156,526		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	40,000,000	40,000,000			
予備費支出 (10)						
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	4,868,000	610,496	-4,257,504			
前期末支払資金残高 (12)	85,028,471	85,028,471	-			
当期末支払資金残高 (11) + (12)	89,896,471	85,638,967	-4,257,504			

平成29年度 事業活動計算書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	312,975,301	307,894,504	5,080,797
	老人福祉事業収益			
	児童福祉事業収益			
	保育事業収益			
	就労支援事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益			
	生活保護事業収益			
	医療事業収益			
	社会福祉協議会事業収益			
	経常経費寄附金収益			
その他の収益				
サービス活動収益計 (1)	312,975,301	307,894,504	5,080,797	
費用	人件費	193,909,283	188,730,389	5,178,894
	事業費	47,221,159	44,465,077	2,756,082
	事務費	40,310,247	36,305,841	4,004,406
	就労支援事業費用			
	授産事業費用			
	利用者負担軽減額			
	減価償却費	15,754,325	14,993,510	760,815
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,843,837	-4,655,711	-188,126
	徴収不能額			0
	徴収不能引当金繰入			0
	その他の費用			0
サービス活動費用計 (2)	292,351,177	279,839,106	12,512,071	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	20,624,124	28,055,398	-7,431,274	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	23,387	25,764	-2,377
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	1,120,619	1,899,057	-778,438
	サービス活動外収益計 (4)	1,144,006	1,924,821	-780,815
	費用			
	支払利息	4,398,873	4,925,739	-526,866
有価証券評価損				
有価証券売却損				
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用	30,385	49,695	-19,310	
サービス活動外費用計 (5)	4,429,258	4,975,434	-546,176	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	-3,285,252	-3,050,613	-234,639	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	17,338,872	25,004,785	-7,665,913	

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	378,000	1,500,000	-1,122,000
		施設整備等寄付金収益			
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		固定資産受贈益			
		固定資産売却益			
		サービス区分間繰入金収益	11,356,526	8,482,000	2,874,526
		拠点区分間繰入金収益			
		事業区分間固定資産移管収益			
		拠点区分間固定資産移管収益			
		その他の特別収益			0
		特別収益計 (8)	11,734,526	9,982,000	1,752,526
特別増減の部	費用	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損			
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却額)			
		国庫補助金等特別積立金積立額	378,000	1,500,000	-1,122,000
		災害損失			
		サービス区分間繰入金費用	11,356,526	8,482,000	2,874,526
		拠点区分間繰入金費用			
		事業区分間固定資産移管費用			
		拠点区分間固定資産移管費用			
		その他の特別損失			
特別費用計 (9)	11,734,526	9,982,000	1,752,526		
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0		
税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		17,338,872	25,004,785	-7,665,913	
法人税、住民税及び事業税 (12)					
法人税等調整額 (13)					
当期活動増減差額 (14) = (11) - (12) - (13)		17,338,872	25,004,785	-7,665,913	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	134,448,063	109,443,278	25,004,785	
	当期末繰越活動増減差額 (16) = (14) + (15)	151,786,935	134,448,063	17,338,872	
	基本金取崩額 (17)				
	その他の積立金取崩額 (18)	40,000,000		40,000,000	
	その他の積立金積立額 (19)			0	
次期繰越活動増減差額 (20) = (16) + (17) + (18) - (19)		191,786,935	134,448,063	57,338,872	

財 産 目 録

平成30年 3月31日 現在

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
小口現金			運転資金として			42,460
現金			〃			110,834
普通預金	十八銀行 佐世保支店		〃			14,088,291
	親和銀行 大野支店		〃			1,180,009
定期預金	十八銀行 佐世保支店					35,000,000
事業未収金			平成30年2月、3月分 介護報酬等			45,786,166
立替金			職員立替払い			559,041
仮払金			概算労働、雇用保険他			1,838,817
流動資産合計						98,605,618
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	佐世保市岳野町107-1	平成17年度		300,800	0	300,800
	佐世保市八の久保町656-1	〃		865,800	0	865,800
	佐世保市八の久保町657	〃		63,200	0	63,200
	佐世保市八の久保町658-1	〃		2,311,200	0	2,311,200
	佐世保市八の久保町659	〃		111,600	0	111,600
	佐世保市八の久保町660	〃		406,000	0	406,000
	佐世保市八の久保町661-1	〃		524,000	0	524,000
	佐世保市八の久保町又697	〃		320,400	0	320,400
	佐世保市八の久保町698	〃	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームたけんの、第2種社会福祉事業である、ショートステイたけんの、認知症対応型デイサービスセンターたけんの及びヘルパーステーションたけんのに使用している。	181,200	0	181,200
	佐世保市八の久保町699	〃		927,600	0	927,600
	佐世保市八の久保町700	〃		1,152,600	0	1,152,600
	佐世保市八の久保町701	〃		84,000	0	84,000
	佐世保市八の久保町702	〃		421,200	0	421,200
	土地造成工事	〃		103,546,926	0	103,546,926
	土地地盤改良工事	〃		30,588,138	0	30,588,138
	土地地質調査	〃		1,797,600	0	1,797,600
	土地測量及び設計	〃		11,067,000	0	11,067,000
建物	佐世保市八の久保町658-1 660、又697、698 699、700、702	〃		618,264,936	172,076,014	446,188,922
基本財産合計						600,858,186
(2) その他の固定資産						
建物	外壁塗装工事			38,304,000	641,592	37,662,408
構築物	駐車場カーポート他		本部にて使用	455,338	85,929	369,409
車輛運搬具	セレナ他3台		利用者送迎用に使用	10,307,435	8,262,872	2,044,563
器具及び備品	特殊浴槽装置他		利用者に使用	24,420,331	19,245,815	5,174,516
建物付属設備	OAタテ取替他			2,520,200	831,948	1,688,252
修繕積立資産	定期預金 十八/佐世保		将来における建物修繕の目的のための積立			30,000,000
その他						
その他の固定資産合計						76,939,148
固定資産合計						677,797,334
資産合計						776,402,952
II 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金	3月分					10,011,455
1年以内返済予定	福祉医療機構					18,110,000
設備資金借入金	十八銀行佐世保支店					9,792,000
預り金	社会保険料、源泉税他					2,955,196
賞与引当金			平成30年賞与の引当			10,500,000
流動負債合計						51,368,651
2. 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構					144,880,000
	十八銀行佐世保支店					80,736,000
退職給与引当金						3,223,000
固定負債合計						228,839,000
負債合計						280,207,651
差引純資産						496,195,301

注 記 事 項

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 慈誠会

1 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2 資産の評価方法等の重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当する事項はありません。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ・定額法による減価償却を実施する。
- ・耐用年数は、減価償却試算の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令15号）による。
- ・残存価額 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（リース資産を除く）

残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却を行うことができる。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額はゼロとして減価償却を行う。

(3) リース資産

該当する事項はありません。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給与引当金に計上する。

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

- ・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれのあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

3 重要な会計方針変更、その理由及び影響額

変更はありません。

4 法人で採用する退職給付制度

退職金規定

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分・サービス区分の設定方法等

- ・当法人の作成する計算書類は、以下のとおりとなっている

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない

- ・事業区分 社会福祉事業、公益事業及び収益事業とする。

- ・拠点区分 たけんの区分

予算管理の単位とし、法人本部及び一体として運営される施設、事業所又は事務所をもって1つの拠点区分とする。又、公益事業及び収益事業については別の拠点区分とする。

- ・サービス区分 法人本部

特別養護老人ホームたけんの

認知症対応型デイサービスセンターたけんの

ショートステイたけんの

ヘルパーステーションたけんの

6 基本財産の増減内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	154,669,264円	0	0	154,669,264円
建物	459,269,675円	0	13,080,753円	446,188,922円
合計	613,938,939円	0	13,080,753円	600,858,186円
建物及び建物附属設備 減価償却分減少				△ 13,080,753円

7 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し、その理由及び金額

国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額の取崩し 4,655,711円

8 担保に供されている資産の種類、金額及び担保する債務の種類、金額

資産の種類	基本財産 建物 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	3,642.39㎡	459,269,676円
	基本財産 土地 佐世保市岳野町107-1他12筆	4,187.57㎡	154,669,264円
担保提供先	独立行政法人 福祉医療機構	当初借入金額	344,100,000円
		当期末借入金残額 (1年以内返済予定)	162,990,000円

9 減価償却累計額を直接控除した場合は、取得金額、減価償却累計額、当期末残高

その他の固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	38,304,000	210,672	38,093,328
建物附属設備	2,520,200	831,948	1,688,252
構築物	455,338	85,929	369,409
車輛運搬具	10,307,435	8,262,872	2,044,563
器具備品	24,420,331	19,245,815	5,174,516
合計	76,007,304	28,637,236	47,370,068

10 徴収不能引当金を直接控除した場合は、債権金額、徴収不能引当金当期末残高、債権当期末残高

該当する事項はありません。

11 満期保有債券の帳簿価額、評価損益等

該当する事項はありません。

12 関連当事者との取引内容

- ・名称 株式会社 メディカルライフサポート 代表取締役 肥後美樹子
- ・住所 長崎県佐世保市上本山町975-1
- ・事業内容 事務業務、運転業務及び清掃業務の委託事業 不動産賃貸事業
- ・議決権の所有割合 0%
- ・関係内容 役員の親族
- ・業務内容 清掃業務の委託
- ・取引条件 月末締め翌月支払い (振込み)

13 重要な偶発債務

該当する事項はありません。

14 重要な後発事象の内容及び影響額

該当する事項はありません。

15 その他必要な事項

該当する事項はありません。